

令和6年度

砥部町一般会計・特別会計決算
審 査 意 見 書

定額資金運用基金運用状況
審 査 意 見 書

砥部町監査委員

目 次

I	審査について	
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
II	審査の結果	2
III	決算の概要	
1	一般会計	3
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	12
2	特別会計	
	(1) 国民健康保険事業特別会計	17
	(2) 後期高齢者医療特別会計	19
	(3) 介護保険事業特別会計	20
	(4) とべの館特別会計	22
3	町債の状況	23
4	財産に関する調書	23
IV	定額資金運用基金	
1	奨学基金	26
V	結び	27

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計又は小計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として項目ごとに千円単位に四捨五入したうえで、差引数値又は増減比を単純に算出している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」・・・該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

I 審査について

1 審査の対象

- ① 令和6年度砥部町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和6年度砥部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和6年度砥部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和6年度砥部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和6年度砥部町とべの館特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 証書類及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに定額資金運用基金運用状況調書

2 審査の期日

令和7年7月29日・30日・31日の3日間

3 審査の方法

町長から審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、財務諸表及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に基づいて作成され、また、それらの計数、事業の経営成績及び財政状態が正確かつ適正に表示されているか否か、さらに、予算執行上の適否について審査した。

審査にあたっては、会計管理者の所管する関係書類、関係課から提出された資料及び各残高証明書等の外部証拠と調査照合し、並びに事業報告書等、事業実態の詳細について、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査等の結果も参考にした。

Ⅱ 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法規・規則等に準拠して作成され、決算諸表も適正に表示されており、歳入歳出簿・支出済証拠書類・有価証券・財産台帳等の内容を審査した結果、計数は正確で内容も適正であると認めた。

予算の執行・収入支出事務の処理、財産の管理についても全般的に適正妥当になされていると認めた。

定額資金運用基金の運用状況については、計数は正確であり、設置目的に沿って適正に事務処理が行われていると認めた。

また、預金残高及び起債残高について、報告数値と関係機関の残高証明等を突き合わせた結果、すべて一致していることを確認した。

Ⅲ 決算の概要

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 173 億 4,548 万 4 千円、歳出 163 億 5,489 万 3 千円で、歳入歳出差引額 9 億 9,059 万 1 千円となっている。

一般会計の決算は、歳入総額 120 億 1,106 万円(収入率 97.8%)、歳出総額 113 億 4,143 万 3 千円(執行率 92.3%)、歳入歳出差引額 6 億 6,962 万 7 千円となっている。前年度対比では、歳入が 16.9%の増、歳出が 23.1%の増となっている。

特別会計全体の決算は、歳入総額 53 億 3,442 万 4 千円(収入率 102.2%)、歳出総額 50 億 1,346 万円(執行率 96.1%)、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 3 億 2,096 万 4 千円(前年度対比 10.9%の減)となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は第1表・第2表のとおりである。

第1表 一般会計歳入・歳出決算状況 単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
6年度	12,282,315	12,011,060	97.8	11,341,433	92.3	669,627
5年度	10,356,621	10,275,663	99.2	9,216,881	89.0	1,058,782
比較	1,925,694	1,735,397	—	2,124,552	—	△ 389,155

※比率は小数点第2位を四捨五入のため、比較欄が一致しない場合あり。(以下の表も同じ。)

第2表 特別会計歳入・歳出決算状況 単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
6年度	5,218,887	5,334,424	102.2	5,013,460	96.1	320,964
5年度	5,387,573	5,387,288	100.0	5,026,917	93.3	360,371
比較	△ 168,686	△ 52,864	—	△ 13,457	—	△ 39,407

1 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は 122 億 8,231 万 5 千円であった。

決算額は、歳入が 120 億 1,106 万円、歳出が 113 億 4,143 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 6 億 6,962 万 7 千円となっている。翌年度への繰越額が 2,416 万円あり、実質収支額は 6 億 4,546 万 7 千円となっている。

(1) 歳入

歳入決算額は120億1,106万円で、歳入決算額を財源別にみると、第3表のとおり自主財源が45億5,375万6千円(構成比37.9%)、依存財源が74億5,730万3千円(構成比62.1%)となっている。

増減率でみると、自主財源では繰入金が大きく増加し、町税が減少している。依存財源では環境性能割交付金がわずかに減少したのみで、その他の区分はすべて増加している。

第3表 一般会計における自主財源・依存財源の一覧表

単位：千円・%

		6年度		5年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
自主財源	町税	1,990,144	16.6	2,044,504	19.9	△54,360	△2.7
	分担金及び負担金	114,195	1.0	62,732	0.6	51,463	82.0
	使用料及び手数料	129,083	1.1	126,017	1.2	3,066	2.4
	財産収入	8,944	0.1	7,766	0.1	1,178	15.2
	寄附金	156,940	1.3	95,985	0.9	60,955	63.5
	繰入金	938,451	7.8	298,390	2.9	640,061	214.5
	繰越金	1,058,782	8.8	960,009	9.3	98,773	10.3
	諸収入	157,217	1.3	145,609	1.4	11,608	8.0
	小計	4,553,756	37.9	3,741,012	36.4	812,744	21.7
依存財源	地方譲与税	103,811	0.9	96,745	0.9	7,066	7.3
	利子割交付金	1,782	0.0	1,174	0.0	608	51.8
	配当割交付金	16,989	0.1	12,229	0.1	4,760	38.9
	株式等譲渡所得割交付金	25,225	0.2	14,730	0.1	10,495	71.2
	法人事業税交付金	46,134	0.4	41,466	0.4	4,668	11.3
	地方消費税交付金	530,067	4.4	483,070	4.7	46,997	9.7
	環境性能割交付金	9,657	0.1	9,745	0.1	△88	△0.9
	地方特例交付金	107,310	0.9	24,343	0.2	82,967	340.8
	地方交付税	3,338,013	27.8	3,201,860	31.2	136,153	4.3
	交通安全対策特別交付金	1,707	0.0	1,679	0.0	28	1.7
	国庫支出金	1,652,282	13.8	1,553,955	15.1	98,327	6.3
	県支出金	622,226	5.2	563,155	5.5	59,071	10.5
	町債	1,002,100	8.3	530,500	5.2	471,600	88.9
小計	7,457,303	62.1	6,534,651	63.6	922,652	14.1	
合計	12,011,060	100.0	10,275,663	100.0	1,735,397	16.9	

第4表 町税

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	1,949,864	2,013,320	1,990,144	△ 40,280	102.1	98.8
5年度	1,999,754	2,068,181	2,044,504	△ 44,750	102.2	98.9
比較	△ 49,890	△ 54,861	△ 54,360	4,470	△0.1	△0.1

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は16.6%である。調定額に対する収入率は98.8%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。収入率は依然として高水準を維持しており、努力の跡が窺える。自主財源確保及び税の公平負担の点からも、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力を払われたい。

また、経済対策として実施された定額減税により町民税が、課税標準数量の減少により町たばこ税がそれぞれ対前年比減となったことにより、全体で5,436万円の減となっている。

第5表 町税の項目別収入額

単位：千円・%

	町民税	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税
6年度	851,305	921,505	92,953	124,382
5年度	906,165	920,572	90,434	127,333
比較	△ 54,860	933	2,519	△ 2,951
(構成比)	42.8	46.3	4.7	6.2

町税収入済額の大半は町民税(構成比 42.8%)と固定資産税(構成比 46.3%)とで占められている。

第6表 地方譲与税

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	100,179	103,811	103,811	△ 3,632	103.6	100.0
5年度	89,492	96,745	96,745	△ 7,253	108.1	100.0
比較	10,687	7,066	7,066	3,621	△ 4.5	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%となっている。

第7表 利子割交付金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	2,000	1,782	1,782	218	89.1	100.0
5年度	4,000	1,174	1,174	2,826	29.4	100.0
比較	△ 2,000	608	608	△ 2,608	59.7	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第8表 配当割交付金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	10,000	16,989	16,989	△ 6,989	169.9	100.0
5年度	3,000	12,229	12,229	△ 9,229	407.6	100.0
比較	7,000	4,760	4,760	2,240	△ 237.7	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第9表 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	11,000	25,225	25,225	△ 14,225	229.3	100.0
5年度	2,000	14,730	14,730	△ 12,730	736.5	100.0
比較	9,000	10,495	10,495	△ 1,495	△ 507.2	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

第10表 法人事業税交付金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	35,000	46,134	46,134	△ 11,134	131.8	100.0
5年度	20,000	41,466	41,466	△ 21,466	207.3	100.0
比較	15,000	4,668	4,668	10,332	△ 75.5	0.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%となっている。

第11表 地方消費税交付金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	467,000	530,067	530,067	△ 63,067	113.5	100.0
5年度	400,000	483,070	483,070	△ 83,070	120.8	100.0
比較	67,000	46,997	46,997	20,003	△ 7.3	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.4%となっている。

第12表 環境性能割交付金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	6,000	9,657	9,657	△ 3,657	161.0	100.0
5年度	9,000	9,745	9,745	△ 745	108.3	100.0
比較	△ 3,000	△ 88	△ 88	△ 2,912	52.7	0.0

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第13表 地方特例交付金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	99,632	107,310	107,310	△ 7,678	107.7	100.0
5年度	9,000	24,343	24,343	△ 15,343	270.5	100.0
比較	90,632	82,967	82,967	7,665	△ 162.8	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%となっている。

第14表 地方交付税

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	3,208,032	3,338,013	3,338,013	△ 129,981	104.1	100.0
5年度	3,102,758	3,201,860	3,201,860	△ 99,102	103.2	100.0
比較	105,274	136,153	136,153	△ 30,879	0.9	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は27.8%で、普通交付税は6年度から新たに算定された「給与改定費」、「臨時財政対策債償還基金費」などにより増となっている。

第15表 交通安全対策特別交付金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	2,000	1,707	1,707	293	85.4	100.0
5年度	2,000	1,679	1,679	321	84.0	100.0
比 較	0	28	28	△ 28	1.4	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第16表 分担金及び負担金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	133,793	114,219	114,195	19,598	85.4	100.0
5年度	76,703	63,295	62,732	13,971	81.8	99.1
比 較	57,090	50,924	51,463	5,627	3.6	0.9

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%で、5年度に実施した学校給食材料費負担金を2・3学期分を免除したことなどにより増となっている。

第17表 使用料及び手数料

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	122,925	130,562	129,083	△ 6,158	105.0	98.9
5年度	123,943	127,222	126,017	△ 2,074	101.7	99.1
比 較	△ 1,018	3,340	3,066	△ 4,084	3.3	△ 0.2

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.1%で、山村留学センター入所の増により、居住費が増加したことなどにより増となっている。

第18表 国庫支出金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	1,913,806	1,720,142	1,652,282	261,524	86.3	96.1
5年度	1,975,201	1,855,495	1,553,955	421,246	78.7	83.7
比 較	△ 61,395	△ 135,353	98,327	△ 159,722	7.7	12.4

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は13.8%で、児童手当の制度改正による支給対象の拡大に伴う増加、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加、愛媛県立松山南高等学校砥部分校教育寮トベリエ新築事業へのデジタル田園都市国家構想交付金が増加したことなどにより増となっている。

なお、電力・ガス・食料品等価格高騰対応分を含む6年度に交付された地方創生臨時交付金は3億8,507万2千円で、交付金を充当した主な事業は、以下のとおりとなっている。

- ・低所得世帯支援給付金支給事業
- ・プレミアム商品券事業
- ・定額減税補足給付金（調整給付金）支給事業
- ・住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業
- ・学校給食費保護者負担軽減支援事業

第19表 県支出金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	654,423	622,226	622,226	32,197	95.1	100.0
5年度	601,891	563,155	563,155	38,736	93.6	100.0
比 較	52,532	59,071	59,071	△ 6,539	1.5	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.2%で、私立の保育所、認定こども園の増により施設型給付費負担金が増加したことなどにより増となっている。

第20表 財産収入

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	1,469	8,944	8,944	△ 7,475	608.8	100.0
5年度	1,161	7,766	7,766	△ 6,605	668.9	100.0
比 較	308	1,178	1,178	△ 870	△ 60.1	0.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第21表 寄附金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	178,016	156,940	156,940	21,076	88.2	100.0
5年度	104,001	95,985	95,985	8,016	92.3	100.0
比較	74,015	60,955	60,955	13,060	△ 4.1	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.3%で、ふるさと応援給付金が増加したことなどにより増となっている。

第22表 繰入金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	947,212	938,451	938,451	8,761	99.1	100.0
5年度	301,185	298,390	298,390	2,795	99.1	100.0
比較	646,027	640,061	640,061	5,966	0.0	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.8%で、歳入不足分に対し財政調整基金等の繰入金が増加したことなどにより増となっている。

第23表 繰越金

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	1,058,782	1,058,782	1,058,782	0	100.0	100.0
5年度	696,172	960,009	960,009	△ 263,837	137.9	100.0
比較	362,610	98,773	98,773	263,837	△ 37.9	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.8%で、前年度決算剰余金が増加したことにより増となっている。

第24表 諸収入

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	159,569	162,053	157,217	2,352	98.5	97.0
5年度	148,585	145,609	145,609	2,976	98.0	100.0
比較	10,984	16,444	11,608	△ 624	0.5	△ 3.0

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.3%となっている。

第25表 町債

単位：千円・%

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
					収入／予算	収入／調定
6年度	1,221,613	1,002,100	1,002,100	219,513	82.0	100.0
5年度	686,775	530,500	530,500	156,275	77.2	100.0
比較	534,838	471,600	471,600	63,238	4.8	0.0

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.3%となっている。

6年度の主な起債の発行は、松山南高等学校砥部分校教育寮建設事業に伴う一般事業債や、高尾田雨水排水施設建設事業に伴う緊急自然災害防止対策事業債などの借入により増加している。

(2) 歳出

歳出決算額は113億4,143万3千円で、財政調整基金への積み立て、砥部分校教育寮新築工事、消防団第4分団・女性分団詰所・車庫建築工事、令和5年7月の梅雨前線豪雨により被災した災害復旧工事の実施に伴い、前年度に比べ21億2,455万3千円増加している。

決算額を費目別にみると、民生費、総務費、教育費、衛生費、公債費の順になっている。

第26表 予算額及び支出済額の款別構成比

単位：千円・%

	6年度			5年度		比較	
	予算額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
議会費	101,519	100,865	0.9	100,133	1.1	732	0.7
総務費	2,942,988	2,846,390	25.1	951,078	10.3	1,895,312	199.3
民生費	4,168,195	3,833,315	33.8	3,815,756	41.4	17,559	0.5
衛生費	880,929	756,487	6.7	906,386	9.8	△ 149,899	△ 16.5
農林水産業費	270,870	239,995	2.1	293,128	3.2	△ 53,133	△ 18.1
商工費	244,209	224,721	2.0	203,030	2.2	21,691	10.7
土木費	708,060	605,684	5.3	595,047	6.5	10,637	1.8
消防費	725,337	653,367	5.8	517,346	5.6	136,021	26.3
教育費	1,208,548	1,139,925	10.1	1,102,655	12.0	37,270	3.4
災害復旧費	298,000	218,787	1.9	37,566	0.4	181,221	482.4
公債費	725,213	721,897	6.4	694,757	7.5	27,140	3.9
予備費	8,447	—	—	—	—	—	—
合計	12,282,315	11,341,433	100.0	9,216,881	100.0	2,124,553	23.1

※前年度繰越分を含む。

第27表 議会費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	101,519	100,865	654	99.4
5年度	101,251	100,133	1,118	98.9
比較	268	732	△ 464	0.5

議員報酬の見直し等により、支出済額が73万2千円の増となっている。

第28表 総務費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	2,942,988	2,846,390	96,598	96.7
5年度	1,036,553	951,078	51,617	91.8
比較	1,906,435	1,895,312	44,981	4.9

主に人事、企画、財政、徴税、戸籍、選挙、統計、交通安全など総括的な事務事業に係る支出である。

6年度は、令和4年度及び5年度決算剰余金の財政調整基金への積立金や、愛媛県立松山南高等学校砥部分校教育寮「トベリエ」の新築工事などにより、18億9,531万2千円の増となっている。

第29表 民生費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	4,168,195	3,833,315	291,629	92.0
5年度	4,189,797	3,815,756	298,660	91.1
比較	△ 21,602	17,559	△ 7,031	0.9

主に障害者福祉、老人福祉、児童手当などに係る扶助費、国民健康保険・介護保険などの特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金、重度心身障害者医療費、乳幼児・児童医療費等である。

定額減税補足給付金（調整給付金）支給事業や住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業などにより、支出済額が1,755万9千円の増となっている。

住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業費4,325万1千円を翌年度へ繰り越している。

第30表 衛生費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	880,929	756,487	84,442	85.9
5年度	979,953	906,386	73,074	92.5
比較	△ 99,024	△ 149,899	11,368	△ 6.6

主に予防接種委託料、各種健診委託料、し尿処理費、塵芥処理費などの支出である。

5年度に保健センター改修工事の完了や、新型コロナウイルスワクチン接種の特例臨時接種が終了し

たことなどにより、支出済額が1億4,989万9千円の減となっている。

上水道第7配水池築造工事に係る出資金4,000万円を翌年度へ繰り越している。

第31表 農林水産業費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	270,870	239,995	25,875	88.6
5年度	360,954	293,128	67,826	81.2
比較	△ 90,084	△ 53,133	△ 41,951	7.4

主に各種事業や各種団体への負担金補助及び交付金、農業集落排水事業への繰出金等である。

5年度に実施した価格高騰対策支援事業費補助金の終了などにより、支出済額が5,313万3千円の減となっている。

永立寺川取水堰改修事業費500万円を翌年度へ繰り越している。

第32表 商工費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	244,209	224,721	19,488	92.0
5年度	259,194	203,030	12,876	78.3
比較	△ 14,985	21,691	6,612	13.7

主に商工業振興・砥部焼振興・観光振興のための関係機関団体への負担金補助及び交付金、陶芸創作館や砥部焼伝統産業会館の運営費等である。

プレミアム付商品券事業費の実施などにより、支出済額が2,169万1千円の増となっている。

第33表 土木費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	708,060	605,684	57,866	85.5
5年度	715,294	595,047	51,947	83.2
比較	△ 7,234	10,637	5,919	2.3

主に道路・橋梁の維持費、道路新設改良費、公共下水道事業への補助金・出資金等である。

大規模盛土造成地第二次スクリーニング業務の実施などにより、支出済額が1,063万7千円の増となっている。

町道宮内上組線道路改良事業費671万円、町道大谷線道路改良事業費1,130万円、高尾田地区雨水排水対策事業費2,650万円を翌年度へ繰り越している。

第34表 消防費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	725,337	653,367	6,966	90.1
5年度	528,831	517,346	6,513	97.8
比較	196,506	136,021	453	△7.7

主に伊予消防等事務組合負担金、消防団活動費、消防団施設等整備費、防災費等である。

砥部消防署広田出張所建て替えに要する費用支出などにより、支出済額が1億3,602万1千円の増となっている。

消防第4分団・女性消防団詰所・車庫新築事業費5,210万8千円、避難所生活環境改善（トイレ購入）事業費1,289万6千円を翌年度へ繰り越している。

第35表 教育費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	1,208,548	1,139,925	68,623	94.3
5年度	1,183,257	1,102,655	80,602	93.2
比較	25,291	37,270	△11,979	1.1

主に山村留学センター運営費、小中学校の管理費、幼稚園費、文化会館・図書館の指定管理委託料、坂村真民記念館運営費、学校給食費等である。

宮内小学校プール改修工事、宮内小学校・広田小学校トイレ改修工事等の実施などにより、支出済額が3,727万円の増となっている。

第36表 災害復旧費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	298,000	218,787	37,213	73.4
5年度	296,720	37,566	3,154	12.7
比較	1,280	181,221	34,059	60.7

令和5年7月の梅雨前線豪雨により被災した公共土木施設及び農業用施設の災害復旧に要するもので、災害復旧事業費4,200万円を翌年度へ繰り越している。

第37表 公債費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	725,213	721,897	3,316	99.5
5年度	695,917	694,757	1,160	99.8
比較	29,296	27,140	2,156	△0.3

主な支出は、元金償還金である。

第38表 予備費

単位：千円・%

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6年度	8,447	—	8,447	—
5年度	8,900	—	8,900	—
比較	△ 453	—	△ 453	—

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地支援に、緊急に職員を派遣する必要があったため、消防費に21万1千円、文化会館に上水道を供給しているポンプユニットが故障し、緊急に交換する必要があったため、教育費に134万2千円を充用している。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

第39表 事業勘定及び施設勘定 歳入・歳出決算状況

単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
6年度 (事業)	2,275,228	2,430,913	2,207,355	223,558	106.8	97.0
5年度	2,401,612	2,522,737	2,284,002	238,734	105.0	95.1
比較	△ 126,384	△ 91,824	△ 76,647	△ 15,176	1.8	1.9
6年度 (施設)	55,849	53,556	53,498	58	95.9	95.8
5年度	58,079	55,524	55,473	50	95.6	95.5
比較	△ 2,230	△ 1,968	△ 1,975	8	0.3	0.3
6合計	2,331,077	2,484,469	2,260,853	223,616	106.6	97.0

事業勘定歳入決算額は24億3,091万3千円、歳出決算額は22億735万5千円である。実質収支は2億2,355万8千円で、前年度比1,517万6千円の減となっている。

両勘定合わせた歳入決算額の予算現額に対する比率は106.6%、歳出決算額の予算現額に対する比率は97.0%である。

第40表 事業勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	6年度	5年度	款	6年度	5年度
国民健康保険税	351,523	357,392	総務費	14,592	16,350
使用料及び手数料	105	100	保険給付費	1,606,910	1,631,447
国庫支出金	344	59	国民健康保険事業費納付金	538,793	579,974
県支出金	1,653,102	1,668,312	共同事業拠出金	—	—
繰入金	180,567	189,628	保健事業費	26,294	23,914
繰越金	238,734	292,587	公債費	—	—
諸収入	6,537	14,659	諸支出金	20,766	32,317
			予備費	—	—
合 計	2,430,913	2,522,737	合 計	2,207,355	2,284,002

平成30年度から県が財政主体となり財政構造が大幅に変わり、県から割り当てられた納付金を納付し、保険給付費は全額県からの交付金で賄われている。

事業勘定の歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰越金である。

歳出の主なものは、保険給付費と国民健康保険事業費納付金で、歳出総額の約97%を占めている。

第41表 施設勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	6年度	5年度	款	6年度	5年度
診療収入	5,117	7,346	総務費	44,994	46,103
使用料及び手数料	30	47	医業費	8,503	9,370
繰入金	48,327	48,038			
繰越金	50	79			
諸収入	31	14			
合 計	53,556	55,524	合 計	53,498	55,473

施設勘定の歳入は、過疎化や病状悪化による転院に伴う受診者数の減により診療収入は減少している。

歳出では、受電設備更新工事の完了により減少している。

将来に亘る地域医療確保に向けた方策の検討、議論が開始されたところである。

第42表 事業勘定 保険税の収入状況

単位：千円・%

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
6年度	367,448	351,523	95.7	1,360	14,565	4.0
5年度	372,839	357,392	95.9	924	14,524	3.9
比較	△ 5,391	△ 5,869	△ 0.2	436	41	0.1

国民健康保険税の収入済額は3億5,152万3千円であり、調定額に対して95.7%の収入率となっている。また、不納欠損額は136万円、収入未済額は1,456万5千円で、調定額に対して4.0%の割合となっている。

収入率は高水準を維持しており、引き続き収入未済額の縮減に向けて努力を払われたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

第43表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
6年度	385,571	382,360	370,177	12,182	99.2	96.0
5年度	327,252	331,654	323,023	8,631	101.3	98.7
比較	58,319	50,706	47,154	3,551	△2.1	△2.7

歳入決算額は3億8,236万円、歳出決算額は3億7,017万7千円で、実質収支は1,218万2千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は99.2%、歳出決算額の予算現額に対する比率は96.0%である。

第44表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	6年度	5年度	款	6年度	5年度
後期高齢者医療保険料	271,704	226,577	総務費	12,043	13,725
使用料及び手数料	18	20	後期高齢者医療広域連合納付金	357,966	309,123
繰入金	101,823	96,057	諸支出金	169	175
諸収入	184	181			
繰越金	8,631	8,819			
合 計	382,360	331,654	合 計	370,177	323,023

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料と繰入金である。

歳出は後期高齢者医療広域連合納付金が約97%を占めている。

第45表 後期高齢者医療保険料の収入状況

単位：千円・%

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
6年度	272,786	271,704	99.6	18	1,065	0.4
5年度	227,237	226,577	99.7	235	425	0.2
比較	45,549	45,127	△0.1	△217	640	0.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は2億7,170万4千円で、調定額に対して99.6%の収入率となっている。また、不納欠損額は1万8千円、収入未済額は106万5千円で、調定額に対して0.4%の割合となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

第46表 保険事業及びサービス事業勘定 歳入・歳出決算状況

単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
6年度 (保険事業)	2,405,601	2,355,563	2,289,180	66,383	97.9	95.2
5年度	2,443,629	2,314,981	2,223,012	91,969	94.7	91.0
比較	△ 38,028	40,582	66,168	△ 25,586	3.2	4.2
6年度 (サービス)	42,577	41,980	41,980	0	98.6	98.6
5年度	43,797	41,625	41,625	0	95.0	95.0
比較	△ 1,220	355	355	0	3.6	3.6
6合計	2,448,178	2,397,543	2,331,160	66,383	97.9	95.2

保険事業勘定の歳入決算額は23億5,556万3千円、歳出決算額は22億8,918万円で、実質収支は6,638万3千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は97.9%、歳出決算額の予算現額に対する比率は95.2%である。

サービス事業勘定の歳入決算額は4,198万円、歳出決算額は4,198万円で、実質収支は0円となっている。

第47表 保険事業勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	6年度	5年度	款	6年度	5年度
介護保険料	510,376	494,419	総務費	30,327	29,312
使用料及び手数料	30	26	保険給付費	2,058,511	1,992,360
国庫支出金	521,764	521,198	地域支援事業費	109,250	111,405
支払基金交付金	580,672	567,511	基金積立金	57,230	58,239
県支出金	316,282	306,253	公債費	—	—
財産収入	83	71	諸支出金	33,862	31,695
繰入金	332,986	333,337	予備費	—	—
繰越金	91,969	89,970			
諸収入	1,401	2,198			
合 計	2,355,563	2,314,981	合 計	2,289,180	2,223,012

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金である。

歳出の主なものは保険給付費と地域支援事業費で、歳出総額の約95%を占めている。

第48表 サービス事業勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	6年度	5年度	款	6年度	5年度
介護サービス収入	30,016	29,755	総務費	10	9
繰入金	11,964	11,870	サービス事業費	41,970	41,616
合 計	41,980	41,625	合 計	41,980	41,625

サービス事業勘定では、居宅介護サービスの中の通所介護事業（デイサービス）と、介護予防サービス等事業を行なっている。

通所介護事業は、広寿会に運営委託し、高齢者生活福祉センターで実施しており、介護予防サービス等事業は、町の地域包括支援センターで要支援者（要支援1・要支援2）のケアプランを作成する事業を実施している。

6年度も、デイサービス利用者が伸びなかったことで、歳入不足となり、一般会計からの繰入金1,196万4千円を充当している。

第49表 保険事業勘定介護保険料の収入状況

単位：千円・%

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
6年度	512,866	510,376	99.5	634	1,855	0.4
5年度	497,775	494,419	99.3	774	2,582	0.5
比較	15,091	15,957	0.2	△ 140	△ 727	△ 0.1

介護保険料の収入済額は5億1,037万6千円で、調定額に対して99.5%の収入率となっている。また、不納欠損額は63万4千円、収入未済額は185万5千円で、調定額に対して0.4%の割合となっている。

(4) とべの館特別会計

第50表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
6年度	54,061	70,052	51,269	18,782	129.6	94.8
5年度	55,648	69,923	50,442	19,481	125.7	90.6
比較	△ 1,587	129	827	△ 699	3.9	4.2

歳入決算額は7,005万2千円、歳出決算額は5,126万9千円で、実質収支額は1,878万2千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は129.6%、歳出決算額の予算現額に対する比率は94.8%となっている。

とべの館

第51表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	6年度	5年度	款	6年度	5年度
売店収入	50,350	47,920	館運営費	46,261	40,434
繰越金	19,481	21,811	諸支出金	5,008	10,008
諸収入	208	177			
財産収入	13	15			
合 計	70,052	69,923	合 計	51,269	50,442

歳入の主なものは売店収入と繰越金で、歳出は館運営費と諸支出金（基金積立金）である。

6年度は、とべ動物園の入園者数の回復に伴い、売店収入が増加したものの人件費の上昇が経費を圧迫してきている状況にある。

3 町債の状況

第54表 町債の残額

単位：千円

	5年度末残額	年 度 中		6年度末残額
		元金償還額	発行額	
一般会計	9,479,305	671,959	1,002,100	9,809,446
合 計	9,479,305	671,959	1,002,100	9,809,446

年度末における町債の残額は、一般会計で98億944万6千円となっている。

6年度は、松山南高等学校砥部分校教育寮新築事業、聖浄苑建設負担金、砥部消防署広田出張所建設負担金に係る一般事業債5億5,060万円、高尾田雨水排水施設建設事業に係る緊急自然災害防止対策事業債450万円、消防団第4分団・女性分団詰所整備事業に係る緊急防災・減災事業債7,640万円、広田小学校トイレ設備改修事業等に係る過疎対策事業債8,870万円、臨時財政対策債1,770万円など合わせて10億210万円を借り入れたため、6億7,195万9千円の元金を償還しが、残額は3億3,014万1千円の増となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

	5年度末	増 減	6年度末	備 考
土地 (㎡)	2,525,629	1,814	2,527,443	行政、普通
山林 (㎡)	1,623,109		1,623,109	土地の内数
建物 (㎡)	97,347	1,722	99,068	行政、普通
立木 (㎡)	17,065	△ 306	16,759	推定蓄積量

(2) 物品

	5年度末	増 減	6年度末
乗用貨物兼用車	13	△ 1	12
同上 (軽四)	17	△ 1	16
消防車	ポンプ車等	3	3
	ポンプ積載車	16	16
乗合自動車	5	△ 2	3
建設機械等	3		3
消防可搬動力ポンプ	16		16
重要物品	273	15	288
構築物・工作物	222	△ 10	212

(3) 債券等

単位：千円

	5年度末	増減	6年度末	備考
株券	102,450		102,450	有価証券(5件)
愛媛県農業信用基金協会	1,990		1,990	
愛媛県信用保証協会	372		372	
(公財) えひめ産業振興財団	2,954		2,954	
(公財) 愛媛の森林基金	2,686		2,686	
(公財) えひめ海づくり基金	852		852	
(公財) 愛媛腎臓バンク	242		242	
(公財) 愛媛県国際交流協会	703		703	
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	107		107	
(公財) 愛媛県暴力追放推進センター	2,219		2,219	
(公財) 松山観光コンベンション協会	500		500	
(一財) 愛媛県廃棄物処理センター	96		96	
(公財) えひめ農林漁業振興機構	3,283		3,283	
(公財) 愛媛県文化振興財団	584		584	
(一財) 日本立地センター テクノポリス債務保証基金	517		517	
地方公共団体金融機構	900		900	
(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団	1,204		1,204	
合 計	121,659		121,659	

(4) 基金

単位：千円

	5年度末	増 減	6年度末
財政調整基金	1,156,595	115,759	1,272,355
ふるさと創生基金	201,349	△ 24,500	176,849
ふるさと水と土保全基金	20,542		20,542
社会福祉施設整備基金	187,039	71	187,110
福祉基金	256	20	276
とべの館運営基金	58,790	△ 4,992	53,798
奨学基金	30,820	6	30,826
国民健康保険財政調整基金	—		—
介護保険事業運営基金	377,581	57,230	434,811
坂村真民記念基金	9,689	1,701	11,390
公共施設更新準備基金	142,956	△ 99,967	42,989
災害対策基金	74,130	16	74,147
森林環境譲与税基金	14,286	△ 1,948	12,337
減債基金		32,836	32,836
合 計	2,274,033	76,232	2,350,265

財政調整基金は、8億200万円取り崩し、9億1,775万9千円積み立てたため、1億1,576万円の増となっている。

減災基金は、3,283万6千円積み立てている。

ふるさと創生基金は、アンテナショップ運営事業、砥部焼陶芸塾運営費、砥部焼まつり運営負担金などに充てるため2,450万円取り崩している。

社会福祉施設整備基金は、7万1千円積み立てている。

福祉基金は、2万円積み立てている。

とべの館運営基金は、砥部焼振興事業交付金に充てるため1,000万円取り崩し、500万8千円積み立てたため499万2千円の減となっている。

奨学基金は、6千円積み立てている。

介護保険事業運営基金は、5,723万円積み立てている。

坂村真民記念基金は、170万1千円積み立てている。

公共施設更新準備基金は、愛媛県立松山南高等学校砥部分校教育寮トベリエ新築工事に充てるため1億円取り崩し、3万3千円積み立てたため、9,996万7千円の減となっている。

災害対策基金は、1万6千円積み立てている。

森林環境譲与税基金は、森林整備事業に充てるため195万1千円取り崩し、3千円積み立てたため、194万9千円の減となっている。

基金合計は7,626万2千円増加し、23億5,026万5千円となっている。

IV 定額資金運用基金

1 奨学基金

奨学基金の運用状況は、その目的である有用な人材を育成するため、適正に運用されている。

6年度は8人に対して204万円を貸し付け、29人から293万7,000円の償還を受けている。
年度末の貸付金は89万7,000円減少して1,476万8,500円となっている。

現金(預金)は、貸与に充てるため取り崩し、預金利息676円積み立てたため、1,605万7,315円となっている。

基金現在高は3,082万5,815円となっている。

単位：円

区 分	5年度末現在	年度中増減	6年度末現在
現 金	15,154,163	903,152	16,057,315
貸 付 金	15,665,500	△ 897,000	14,768,500
基金現在高	30,819,663	6,152	30,825,815

V 結び

決算の結果については、厳しい地方財政の状況下、総合計画や行財政改革大綱等に基づき、計画的・効率的な行財政運営に努められ、一般会計の実質収支額は6億4,546万7千円の黒字となっており、良好な状況で次年度に引き継ぐことができたものと見受けられる。

基金残高については、全体として基金の積立と活用は一定のバランスが保たれており、目的に応じた財源の活用が図られている。

しかしながら、公共施設更新準備基金の著しい減少が挙げられる。同基金は、平成26年度末時点では10億8,700万円の残高を有していたものの、令和6年度末には4,298万円まで減少し、比較年度の3.9%の水準にまで減少している。

この主たる要因は、過年度の砥部中学校の建て替え工事、中央公民館の大規模修繕などに伴う多額の支出によるものであり、これらの支出については、これまで積み立ててきた基金の目的に沿ったものであると評価される。すなわち、計画的に蓄積してきた財源が一定の公共的目的を果たすために適切に活用されたものであることは明白であるが、町内には引き続き老朽化が進む公共施設が多数存在しており、今後も施設の修繕や建替え、更新が求められる状況にあることは否定でない。

したがって、今後は一定の将来予測を前提とした仮定に基づき、更新・修繕の発生に備えた中長期的かつ計画的な基金の積立てが不可欠である。

町民の安全・安心な生活基盤を将来にわたって維持していくためにも、公共施設マネジメントの一環として、基金の再構築と計画的な運用方針の策定が強く求められるものである。

財政調整基金残高については、当年度末現在高が12億7,235万5千円に達しており、標準財政規模に対する割合は約21.7%で、一般的に財政調整基金の適正な水準としては「10～20%程度」が一つの目安とされており、本町の現状は比較的良好な水準にあるものと評価できる。今後の財政調整基金の管理運用にあたっては、表面上の残高のみならず、その構成内容や財源の実質的な充当状況についても十分留意のうえ、より持続可能で健全な財政運営が確保されるよう慎重かつ適切にご対応を願いたい。

町債残高については、中長期的な増加リスクに備え、将来的な償還負担が過度とならないよう発行の抑制と財政健全化とのバランス、町民への丁寧な説明と情報開示を通じて、町債による事業の意義・効果、将来的な返済見通しについて理解を深めるとともに、町債発行を伴う事業の選定にあたっては、公共施設等総合管理計画や地域将来ビジョンとの整合性を十分に確保し、限られた財源の中で「真に必要な投資」に資金が集中されるよう、引き続き計画的かつ戦略的な財政運営を推進されることを強く期待する。

元利償還金の現状と将来見通しについては、返済は計画通り順調に推移し起債残高は着実に減少していく見込みである。将来予定されるピーク時の償還負担に備え、財政調整基金の積立強化、事業計画の平準化、新規起債の時期調整など負担の平準化に向けた方策を早期に整理・実行していく必要がある。また、財政情報を直感的に理解できる資料の整備「見える化」によ

り説明責任を果たし、町の財政運営に対する信頼性向上を図ることが求められる。

愛媛県立松山南高等学校砥部分校魅力化支援事業については、当年度に合計8億4,210万8千円の支出を行っており、町として相当規模の財政支援を行っているものであり異例な取り組みといえる。人口減少対策としての意義も期待される中、効果の見極めと厳格・客観的な検証が強く求められるものである。

本町の将来を見据えた地域づくりの一環として、砥部分校の役割や可能性を慎重に評価しつつ、町全体にとって持続的かつ実効性のある支援の在り方を見極めていく姿勢が今、強く求められているものと考ええる。

価値観の多様化による行政への住民ニーズの多様化・高度化に加え、人口減少対策、南海トラフ地震臨時情報の発表で意識が高まる防災・減災対策など、喫緊の課題に対して果敢に対処することは当然であるが、自主財源である町税と依存財源である地方交付税・町債とのバランスには、世代間の受益と負担の観点からも十分な配慮が必要である。

今後とも、住民福祉の増進を念頭に、住民の納得性の向上を図るとともに、効率的な行政運営及び計画的な財政運営の推進に、一層取り組まれることを強く期待する。